

# 山形県の平成30年度財務諸表の概要

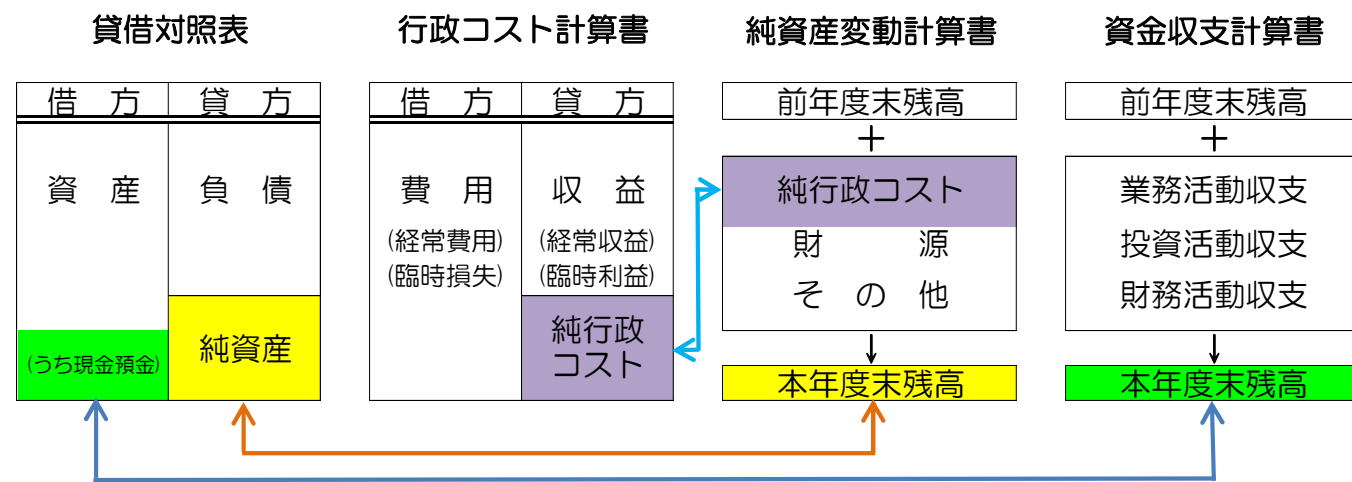
## 1 財務諸表について

県の歳入歳出決算は、現金の出入りに着目した単式簿記・現金主義会計で作成されており、1年間の現金収支額は明確になる一方、現金以外の資産や負債等の動きは記録されません。

そこで、民間企業と同様に資産や負債、減価償却を含む行政サービスにかかる費用等を明らかにするため、複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

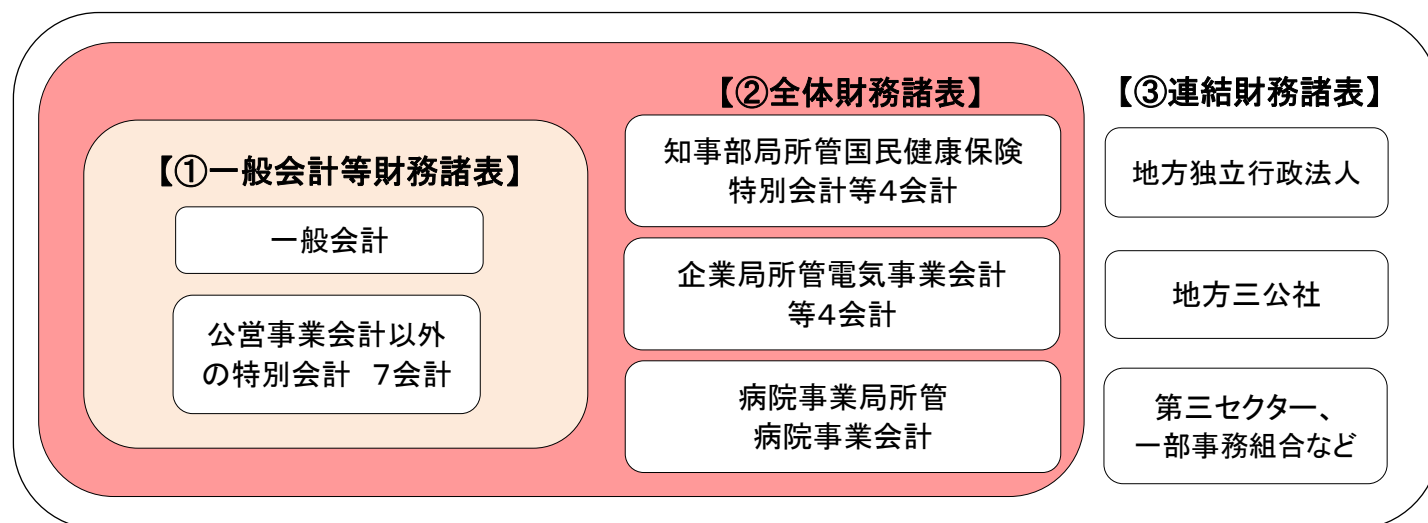
## 2 財務諸表の構成について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表で構成されます。表と表の関係は下図のとおりです。



## 3 財務諸表の作成範囲について

財務諸表は①一般会計等財務諸表、②全体財務諸表（①に公営事業会計を加えたもの）、③連結財務諸表（②に県が出資している第三セクター等の外郭団体を加えたもの）の3種類を作成しており、この概要では、県全体の財務状況を記録している「全体財務諸表」について説明しています。



## 4-1 貸借対照表

貸借対照表は年度末の財政状態を表しており、県が保有する資産、将来支払いが必要な負債、資産から負債を差し引いた純資産を把握できます。

資産の部		負債の部	
固定資産	21,841 億円	固定負債	12,786 億円
(主な内訳)		(主な内訳)	
・ 事業用資産 庁舎、学校、病院等	3,761 億円	・ 地方債 翌々年度以降償還分	10,811 億円
・ インフラ資産 道路、空港、港湾、ダム等	16,318 億円	・ 退職手当引当金 将来の退職金要支給額	1,462 億円
・ 投資その他の資産 基金、出資金、長期貸付金等	1,359 億円	流動負債	1,726 億円
流動資産	763 億円	(主な内訳)	
(主な内訳)		・ 1年内償還予定地方債	1,494 億円
・ 現金預金	517 億円	・ 賞与等引当金	121 億円
・ 基金 財政調整基金等	174 億円	負債合計	14,512 億円
資産合計	22,604 億円	純資産の部	
		純資産 = 資産 - 負債	8,092 億円
		負債及び純資産合計	22,604 億円

## 平成30年度の概況

- 資産総額は2兆2,604億円で、7割以上を県民の生活基盤である道路や空港等のインフラ資産が占めています。
- 固定資産の減価償却（※）が進んだため、資産総額は前年度から374億円減少しています。  
※ 年数の経過に伴い資産価値は減少します。毎年の減少額は減価償却費として4-2行政コスト計算書へ計上します。
- 負債総額は1兆4,512億円で、その8割以上は地方債となっています。  
(地方債には将来地方交付税で当てられる臨時財政対策債等も含まれます。)
- 退職手当支給額の見直しにより、負債総額は前年度から91億円減少しています。
- 資産から負債を差し引いた県の正味財産である「純資産」は、8,092億円となりました。

(参考) 県民一人当たりの貸借対照表

平成30年度			
資産	207万円	負債	133万円
		純資産	74万円

※平成30年10月1日現在人口:1,089,805人

平成29年度			
資産	209万円	負債	133万円
		純資産	76万円

※平成29年10月1日現在人口:1,101,452人

#### 4-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は1年間の行政サービスの提供に要した費用や、対価として得た収益を表したもので、民間企業の損益計算書にあたるものです。  
(税込や補助金はサービスの対価とは言えないことから収益には含まれません。)

費用		収益	
経常費用	5,841 億円	経常収益	603 億円
(主な内訳)		・ 使用料及び手数料	487 億円
・ 人件費	1,709 億円	県有施設の利用料、県立病院の医業収益	
給料、手当、報酬等		・ 宝くじ収入等	117 億円
・ 物件費	827 億円		
物品購入費用、施設の維持管理費用等		臨時利益	17 億円
・ 減価償却費	785 億円	・ 出資金の返還差額等	17 億円
資産の経年による価値の減少			
・ 移転費用	2,381 億円	収益合計	620 億円
補助金、社会保障給付等		純行政コスト	
臨時損失	36 億円		
(主な内訳)		純行政コスト = 費用 - 収益	5,258 億円
・ 災害復旧事業費	27 億円	※ コストは税込等で補填されます	
豪雨災害等で被災した県有施設の復旧費用		(4-3純資産変動計算書参照)	
費用合計	5,877 億円		

#### 平成30年度の概況

- ・ 費用総額は5,877億円で、補助金や社会保障給付等の移転費用と人件費で約7割を占めています。
- ・ 市町村への国民健康保険関係の支出が増加したことから、前年度から817億円増加しています。
- ・ 収益総額は620億円で、約8割を使用料及び手数料(県有施設の利用料や県立病院の医業収益等)が占め、これらの減少等により、前年度から23億円減少しています。
- ・ 行政サービスに要したコストである純行政コストは、5,258億円で、費用の増加に伴い前年度から840億円増加しています。

(参考) 県民一人当たりの行政コスト計算書

平成30年度

費用	54万円	収益	6万円
		純行政コスト	48万円

※平成30年10月1日現在人口: 1,089,805人

平成29年度

費用	46万円	収益	6万円
		純行政コスト	40万円

※平成29年10月1日現在人口: 1,101,452人

#### 4-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は純資産(4-1 貸借対照表参照)の増減を表すものです。

項目	金額	備考
前年度末純資産残高	8,375 億円	
純行政コスト	△ 5,258 億円	(4-2行政コスト計算書の純行政コストと一致)
財源	4,957 億円	
税収等	3,992 億円	県税、地方交付税、市町村からの負担金等
補助金	965 億円	
その他	18 億円	資産の再評価による増減等
対象年度中の増減	△ 283 億円	
年度末純資産残高	8,092 億円	(4-1 貸借対照表の純資産と一致)

#### 平成30年度の概況

- ・ 純資産残高は8,092億円となり、行政サービスの提供経費を補填する交付税等の減少により前年度から283億円減少しています。

#### 4-4 資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の動きを業務活動、投資活動、財務活動に区分して表すものです。

項目	金額	備考
前年度末現金預金残高	470 億円	
本年度資金収支額	45 億円	
業務活動収支 (物件費、人件費、補助金等)	118 億円	・ 収入 5,481億円 ・ 支出 5,363億円
投資活動収支 (公共事業、基金積立て等)	△ 61 億円	・ 収入 842億円 ・ 支出 904億円
財務活動収支 (地方債の発行や償還)	△ 11 億円	・ 収入 1,455億円 ・ 支出 1,466億円
歳入歳出外現金の増減	1 億円	預り金等
対象年度中の収支額	47 億円	
年度末現金預金残高	517 億円	(4-1 貸借対照表の流動資産の現金預金と一致)

#### 平成30年度の概況

- ・ 公共事業や基金積立て等に係る投資活動収支と地方債の発行や償還に係る財務活動収支はマイナスとなりましたが、物件費や人件費に係る業務活動収支が118億円のプラスとなったため、年度末現金預金残高は前年度から47億円増加し517億円となりました。

※ この資料では各項目の数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。